

備前市事務事業評価シート

事業の概要		昭和46年	根拠法令・例規等	健康増進法・がん対策基本法
事業開始年度	基本構想	04	担当課(室)	保健課
大項目	基本計画	06	職・氏名	健康係長・江見清人
	実施計画	23	電話	64-1820
小項目	施策	06	このシート作成に要した時間	時間
事務事業名		04	各種検診事業	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	40歳以上の備前市民(子宮頸がんは20歳以上女性、乳がんは30歳以上女性、マンモグラフィは40歳以上女性、前立腺がんは50歳以上男性、節健康診は30・35歳男女)	
目的(何のために)	生活習慣病予防、がんの早期発見と予防	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	生活習慣病の早期発見と予防。がん検診受診率の向上を図ることで、がんの早期発見と早期治療を目指す。	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
肺がん検診事業	40歳以上を対象に、結核検診として撮影した胸部X線フィルムを肺がんの有無を確認するために二重読影をする。また40歳以上で喫煙指数600以上の人や希望者を対象に喀痰検査を実施。	◎
大腸がん検診事業	40歳以上を対象に、便潜血反応による検査を実施。検便回収は肺がん検診の会場で行う。	◎
胃がん検診事業	40歳以上を対象に、各地区公民館で検診車による集団バリウム造影検査を実施。	◎
乳がん検診事業	30歳以上女性を対象に、各地区公民館での集団検診と、市内指定医療機関による個別検診を実施。マンモグラフィ検診は市の乳がん(視触診)検診を受診した40歳以上希望者を対象に、検診車による集団検診を実施。	◎
子宮頸がん事業	子宮頸がん検診は20歳以上の女性を対象に、各地区公民館で検診車による集団検診と、指定医療機関(備前、日生、吉永病院)による個別検診を実施。	◎
(がん検診推進事業)	平成21年度から「女性特有のがん検診推進事業」を実施。子宮頸がんは21・26・31・36・41歳、乳がん(視触診)、マンモグラフィ検診は41・46・51・56・61歳の女性を対象に無料検診を実施した。平成23年度から「働く世代への大腸がん検診推進事業」が加わり、「がん検診推進事業」と事業名を改め、41・46・51・56・61歳の人を対象に大腸がんの無料検診を実施した。対象者には、無料受診券(クーポン券)とがん検診手帳を、個別に案内した。実施体制は、乳がん検診事業、子宮頸がん事業と同じ。大腸がん検診は大腸がん検診事業に加え、「がん検診推進事業」の対象者に限り、指定医療機関による個別検診を実施した。	◎
節健康診査事業	30・35歳を対象に、市内指定医療機関と瀬戸内市の長谷井内科と柴田医院で実施。	○
前立腺がん検診事業	50歳以上男性を対象に、市内指定医療機関と瀬戸内市の長谷井内科と柴田医院で実施。	○

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	事業費	千円	22,884	24,549	24,205
	必要人員	人	1.57人	0.00人	1.88人
決算額	事業費計	千円	32,160	24,672	35,055
	国庫支出金	千円	1,413	1,864	1,189
財源	受益者負担	千円	3,350	3,658	3,795
	繰入金	千円			
結果指標	一般財源	千円			
	受益者負担比率	%	10.4%	14.8%	10.8%
結果指標	結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	説明		乳がん・子宮がん(セット検診を含む)の受診者数		
	結果指標量	人	3,181	3,599	3,155
	対前年比	%	-	113.1%	87.7%
	活動コスト	円	32,160,000	35,510,000	35,055,000
単位当たりコスト	円	10,110	9,867	11,111	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
婦人科検診受診率	目標値 (A)	30	30	30	30
	実績値 (B)	17.05	19.4	16.9	到達目標値
[子宮がん: 30%、乳がん: 30%]	達成率 (B/A)	56.83%	64.67%	56.33%	30
	成果指標設定の考え方・式や説明				
婦人科検診受診者数/婦人科検診対象者数 [対象者は、厚生省のがん検診事業の評価に関する委員会報告書の算定基準による対象者選定方法による] (乳がん検診受診率+子宮がん検診受診率) × 1/2					

事務事業の評価		Check
妥当性の評価	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低い や通や低い 高い
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低い や通や低い 高い
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低い や通や低い 高い

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	前年度から、仕事をしている若い世代が受診しやすいよう、子宮頸がん検診(視触診)のナイター検診(17時~19時の受付)を実施しており、継続する。また、出来るだけ同日でがん検診が受診できるように肺がん、大腸がん、胃がんの3セット検診を継続、乳がんの視触診とマンモグラフィを同日に受診できる日程を追加した。大腸がん検診はさらに、指定医療機関でも受診できるように受診体制の拡大をしている。						

総合評価		B
健康増進法に基づき継続して各種がん検診を行っている。子宮頸がん検診と乳がん(視触診)検診と乳がんの視触診とマンモグラフィ検診が同日に受診できる体制などで、受益者増に努めている。また、PR活動では、愛育委員会と「検診ひろめ隊」を発足し、レディース検診受診のPRを各地区商業施設や幼稚園等で行っている。今後も体制の整備を図り、PR活動を積極的に進めていく必要がある。	総合評価	ABCDE 高や普や低い や通や低い 高い

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標	検診の受診体制を拡大、整備している中、今年度の受診状況を検証し、次年度の体制に活かしていくようにする。また、PR活動については、どこにターゲットをおくかを吟味し積極的に普及啓発を行うようにし、受診率向上を目指す。しかし、受診率の伸び悩みも課題であり、集団検診と個別検診のバランスや、時期などについても、来年度以降の検討課題となる。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価